

答申から料金改定への経緯

- ・答申から改定方針の決定
- ・料金改定の及ぼす影響

答申から改定方針の決定に向けて

答 申 事 項	①料金改定率は平均51%引き上げること。 ②水道料金に占める基本料金割合を35%とする。 ③水量料金における逡増度を緩和すること。
------------------	---

構成市町への付帯意見について

付帯1:水道使用者の負担を軽減するための高料金対策補助

⇒構成市町の繰入金(水道料金へ充当)※特に少量使用者へ配慮

付帯2:世代間負担の公平性を考慮した軽減措置

⇒構成市町の繰入金(将来の緊急・大規模事業に対する積立)

付帯意見1、2について、構成市町と協議しました。

料金改定の方針にかかる協議事項

- 1、答申を尊重し、答申に基づく料金体系とすること
- 2、令和8年度以降も現状と同レベル5年間18億円の繰入れの実施
- 3、家庭用及び少量使用者をターゲットとした料金補助の実施
- 4、世代間負担の公平を考慮した繰入の実施

各市町との協議にあたり、水道局として上記4点を要望し、協議の結果、全て承認されました。

繰入金の使い道: 世代間負担の公平性を考慮した軽減措置

繰入金18億円のうち、世代間の調整分として一部を将来発生する見込みの特定の事業費に充てるものです。

【例】

CASE1: 18億円全額を料金補助として充当した場合

メリット: 料金改定率を圧縮、令和8～12年度の住民に手厚い補助。

CASE2: 18億円のうち、80%(14.4億円)を高料金対策補助として充当、残り20%(3.6億円)を世代間負担調整分とした場合

メリット: 大きな事業が発生したときの住民負担を調整、将来の値上り幅を圧縮。段階的に料金水準の適正化(※)を図る。

※国の補助要件の1つである料金回収率を改善できる

世代間負担の公平性を考慮した軽減措置の効果について

今後、統廃合予定の浄水場は13施設あり、**事業費の突出する年**があります。

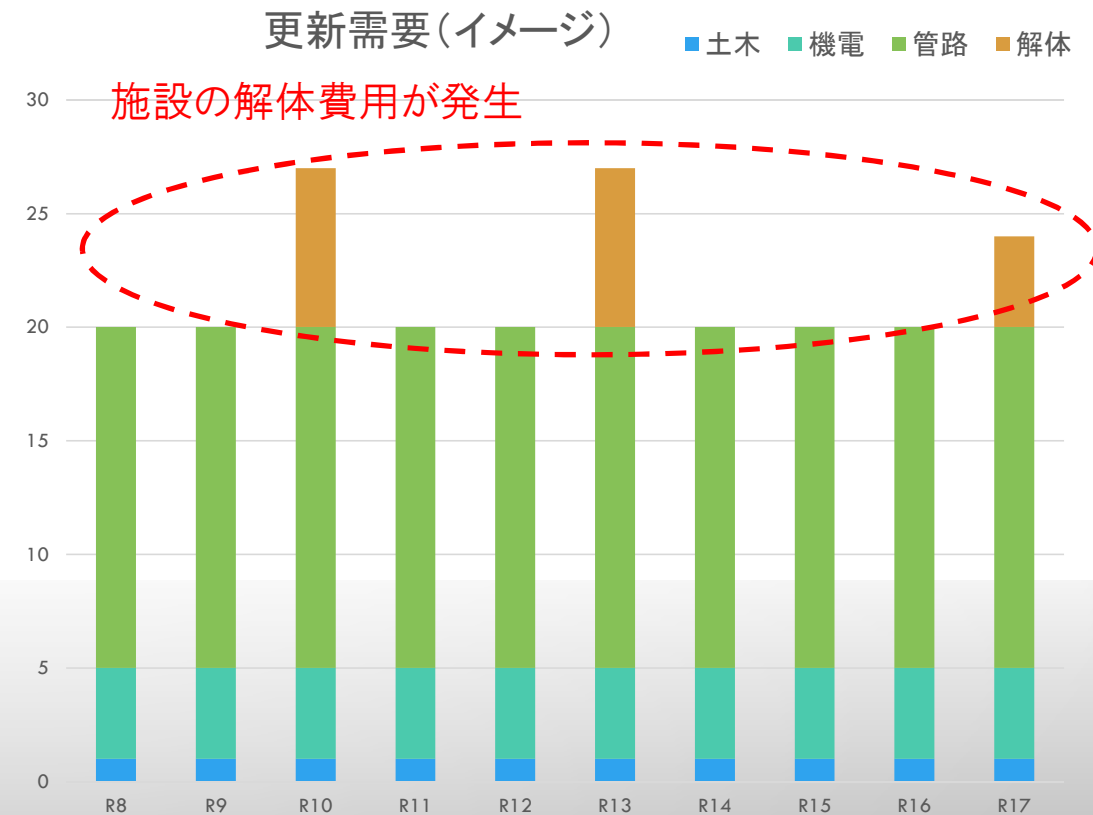
世代間負担の調整とは？

3.6億円を水道料金で回収する場合、
負担額を給水人口1人あたりに換算すると、
令和 7年：4,245円（給水人口84,800人）

↓ 差：約800円（18.6%増）

令和17年：5,035円（給水人口71,500人）

広域化に伴う必要事業はまだ多く残っています。今後、人口減少の加速が見込まれる中で、事業実施時の住民負担は過大となるため、積立により、世代間の負担調整を実施するもの。



繰入金の使い道：家庭用及び少量使用者への料金補助

各家庭で使用されるメーターの口径は、ほとんど13mmか20mmです。
また、水量料金は全ての人に適用、ベースとなる第1区分、第2区分へ補助することにより、住民負担を軽減するものです。

料金区分	対象	現行料金	平均改定率51%	CASE1: 18.0億円 平均改定率32.4%	CASE2: 14.4億円 平均改定率36.1%
基本料金 (1か月料金)	口径13mm	980円	1,760円	1,520円	1,570円
	口径20mm	1,830円	3,280円	2,840円	2,930円
水量料金	第1区分	70円	105円	75円	80円
	第2区分	140円	215円	165円	175円

※補足
少量使用者へ特段の配慮⇒家庭用、住民への配慮 ➡ 逡増度の緩和 ×

料金改定の概要 ～料金体系(基本料金)～

一般家庭に使用されることが多いメーターの口径は13mmと20mmです。

口径区分13mmと20mmの基本料金に補助を活用します。

(A)

2 か月料金体系 (税抜き)	現行料金
口径区分	基本料金
1 3 mm	1,960 円
2 0 mm	3,660 円
2 5 mm	5,300 円
3 0 mm	10,980 円
4 0 mm	10,980 円
5 0 mm	20,000 円
7 5 mm	42,600 円
1 0 0 mm	74,000 円
1 0 0 mmを超えるもの	155,000 円

(B)

平均改定率51% 答申に基づく体系 (案)		圧縮 各市町からの補助金	平均改定率36.1% ※各市町の補助金により 改定率圧縮後の体系(案)	
基本料金	増加率		基本料金	増加率
3,520 円	1.80	→	3,140 円	1.60
6,560 円	1.79		5,860 円	1.60
9,500 円	1.79		9,500 円	1.79
19,660 円	1.79		19,660 円	1.79
19,660 円	1.79		19,660 円	1.79
35,820 円	1.79		35,820 円	1.79
76,300 円	1.79		76,300 円	1.79
132,540 円	1.79		132,540 円	1.79
277,600 円	1.79		277,600 円	1.79

現行料金との差額 (B - A)	
口径区分	基本料金
1 3 mm	1,180 円
2 0 mm	2,200 円
2 5 mm	4,200 円
3 0 mm	8,680 円
4 0 mm	8,680 円
5 0 mm	15,820 円
7 5 mm	33,700 円
1 0 0 mm	58,540 円
1 0 0 mm超	122,600 円

料金改定の概要 ～料金体系(水量料金)～

直近1年間の実績から、2か月で1m³～40m³の間で水を使用した使用者(請求)は約7割です。

使用水量の少ない家庭や大きく使用する工場など、すべての使用者に適用する水量区分である、

水量区分「1m³～20m³」と、「21m³～40m³」に補助を活用します。

(A)

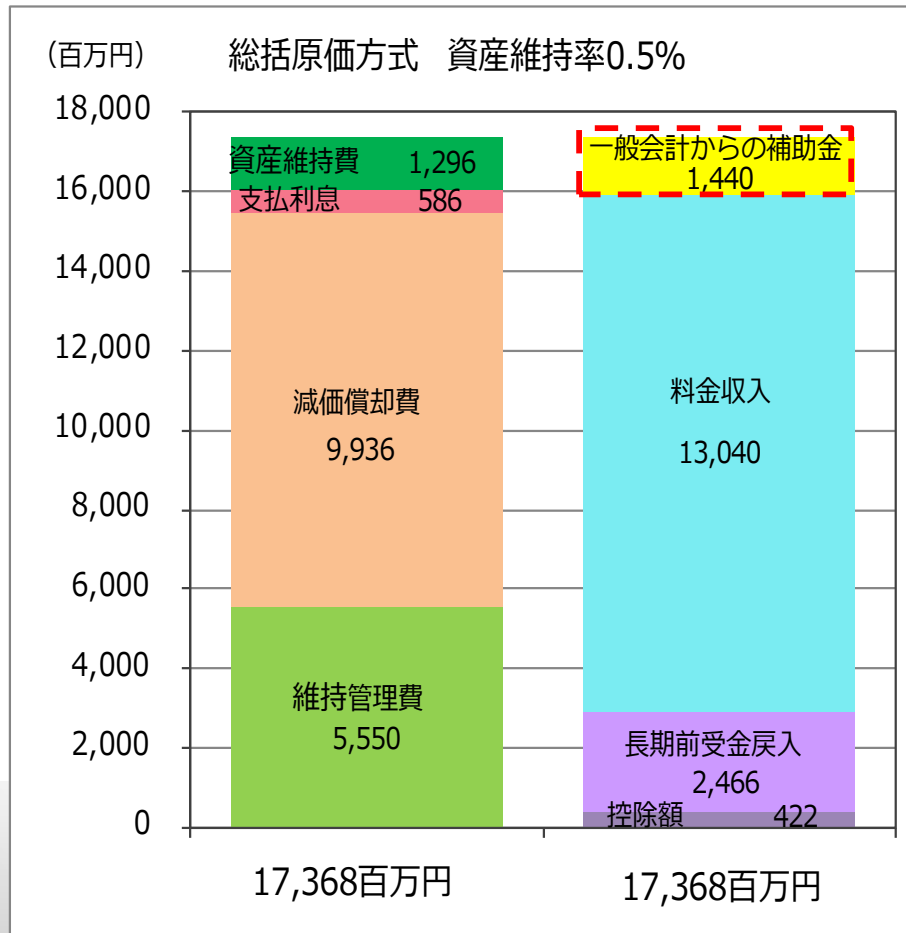
2か月料金体系 (税抜き)	現行料金
水量区分	水量料金
1 m³ ～ 20 m³	70 円
21 m³ ～ 40 m³	140 円
41 m ³ ～ 100 m ³	165 円
101 m ³ ～ 200 m ³	190 円
201 m ³ 以上	210 円

(B)

平均改定率51% 答申に基づく体系(案)		各市町	平均改定率36.1% ※各市町の補助金により 改定率圧縮後の体系(案)	
水量料金	増加率		水量料金	増加率
105 円	1.50	圧縮	80 円	1.14
215 円	1.54		175 円	1.25
225 円	1.36	からの補助金	225 円	1.36
240 円	1.26		240 円	1.26
265 円	1.26		265 円	1.26

現行料金との差額 (B - A)	
水量区分	水量料金
1～20m ³	10 円
21～40m ³	35 円
41～100m ³	60 円
101～200m ³	50 円
201m ³ 以上	55 円

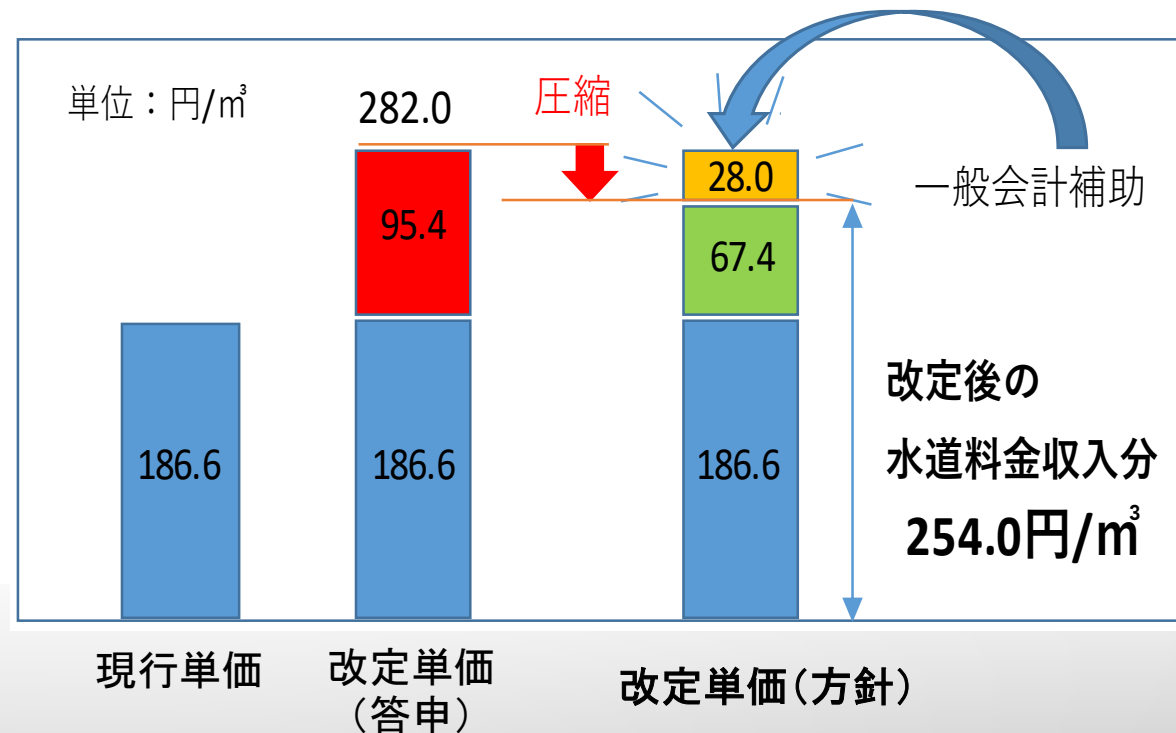
改定方針 ～平均改定率36.1%～



供給単価 = $1,440 \text{ 百万円} \div 51,339 \text{ 千m}^3 = 254.0 \text{ 円/m}^3$

※維持管理費：人件費、修繕費、動力費、委託費等

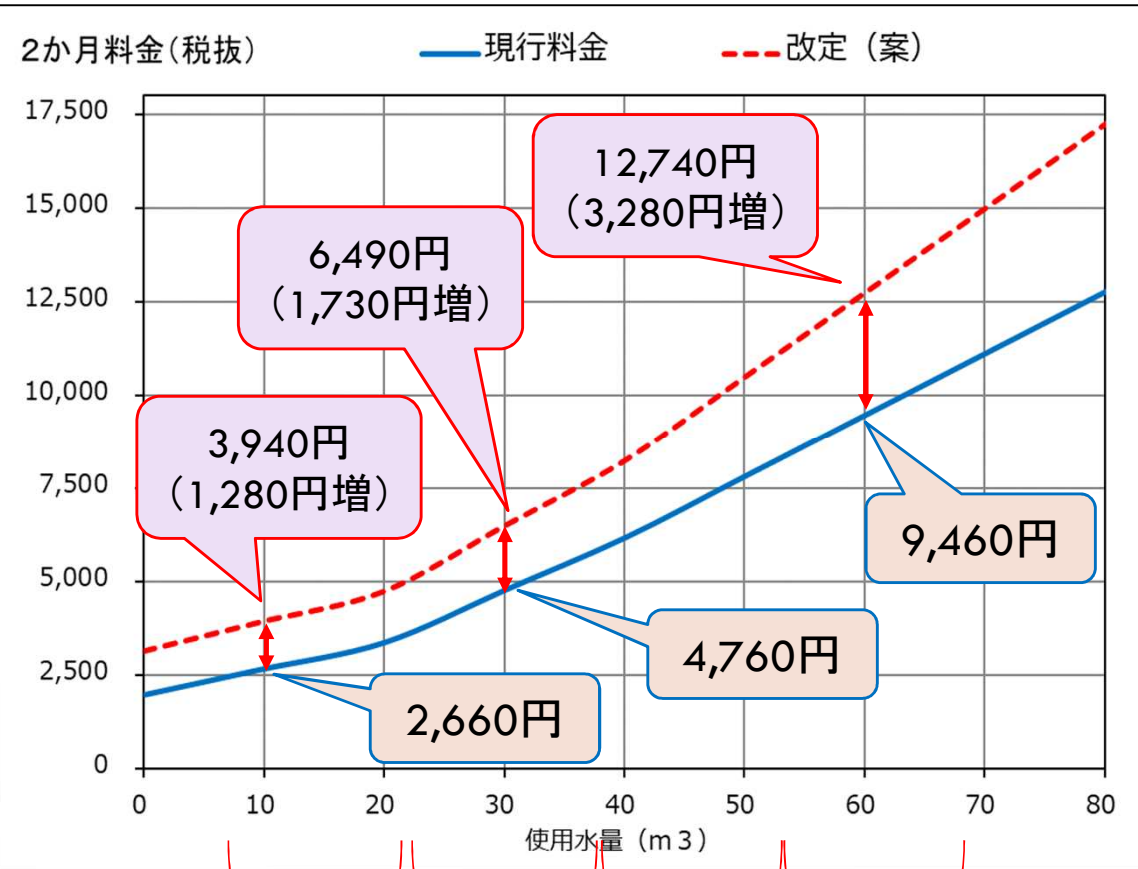
※市町の一般会計から補助金を繰り入れることにより、供給単価は次のとおり圧縮されます。



平均改定率36.1% = $254.0 \text{ 円} / 186.6 \text{ 円}$

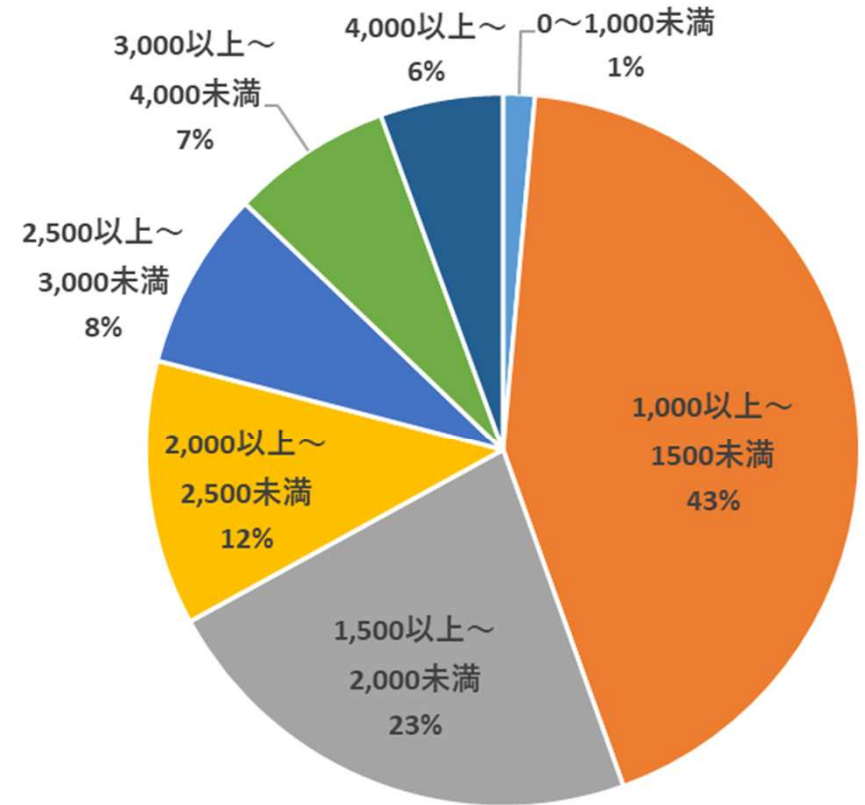
料金改定の概要 ～影響額①～

【口径13mmの場合】



使用世帯
のイメージ

1人世帯 2人世帯 3人世帯 4人世帯



口径13mmにおける差額試算結果(2か月料金)

値上げの影響額(2か月料金)

2,000円未満: 67%、3,000円未満: 87%

料金改定の概要 ～影響額②～

使用水量ごとの2か月あたりの水道料金の差額

・秩父地域で最もご使用が多いのは、メーター口径13mmの水道です。



(想定世帯: 2人世帯)

メーター口径 13mm

2か月に 30m³ ご使用

2か月あたりの水道料金(税抜)

現行料金
4,760円



改定後
6,490円

+1,730円

※1人あたり1か月 +432.5円



(想定世帯: 4人世帯)

メーター口径 13mm

2か月に 60m³ ご使用

2か月あたりの水道料金(税抜)

現行料金
9,460円

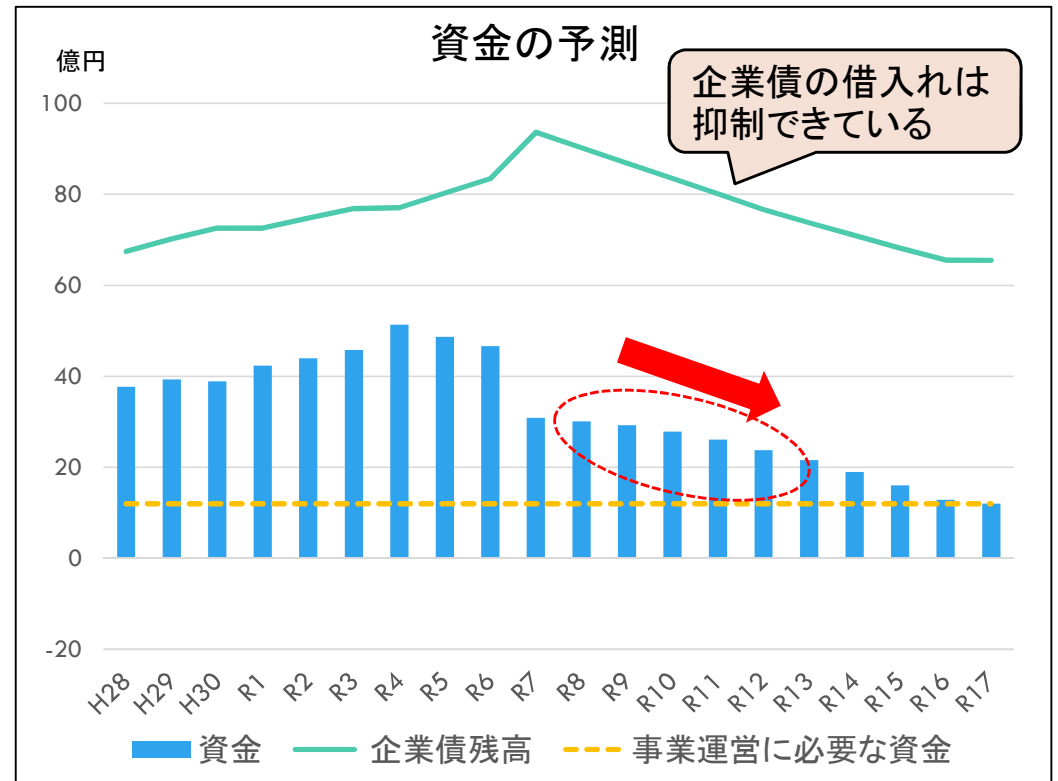
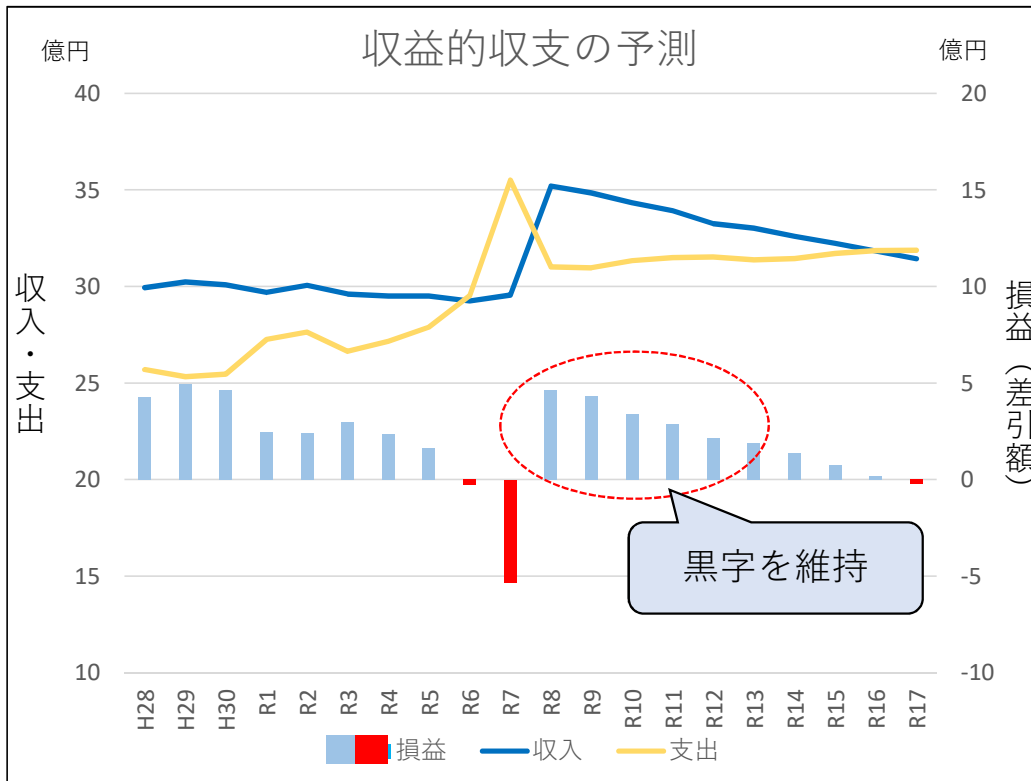


改定後
12,740円

+3,280円

※1人あたり1か月 +410円

料金改定後の財政シミュレーション



料金改定の結果



財政健全化の目標

収益的収支は黒字を維持、企業債残高は減少が可能となりました。
しかしながら、資金の減少を抑制し、維持できるまでには至りませんでした。

人口減少社会に向けて、財政健全化の目標①～③の改善が図れました。¹¹